

令和元年度版 年報



# 公衆衛生のあゆみ

(平成30年度事業概要)



彩の国 埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県草加保健所

# 目 次

## 草加保健所の概要

1	保健所の沿革	1
2	管内の概況	1
3	組織の変遷	3
4	職員数の変遷	4
5	職種別職員数（現員）	6
6	組織及び事務分掌	6

## 東部保健医療圏（埼玉県地域保健医療計画）の圏域別取組

1	圏域別取組の概要	7
2	圏域別取組の目標と主な取組	7
3	埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会	9
4	埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会 在宅医療部会 草加・八潮・三郷・吉川部会	9

## 保健所事業活動

1	住民の健康づくりをすすめるために	
(1)	栄養改善	11
(2)	健康づくり対策	12
(3)	禁煙対策	13
(4)	熱中症予防対策	13
(5)	国民健康栄養調査	13
2	母と子の健康を守るために	
(1)	医療給付状況	14
(2)	母子保健体制強化推進事業	14
(3)	親と子の心の健康づくり事業	15
(4)	母子保健相談・訪問等	16
(5)	不妊治療費助成事業	16
3	こころの健康を守るために	
(1)	精神保健診察の申請・通報件数	16
(2)	精神保健福祉相談・訪問指導	16
(3)	こころの健康相談	17
(4)	ひきこもり対策事業	17
(5)	埼玉県精神障害者を地域で支えるシステム構築事業	17

( 6 ) 普及啓発事業 .....	1 8
( 7 ) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援 .....	1 8
( 8 ) 進達事務等 .....	1 8
( 9 ) 講師派遣等 .....	1 8
4 歯の健康を守るために	
地域歯科保健連携支援事業 .....	1 9
5 感染症を予防するために	
( 1 ) 感染症 .....	2 0
( 2 ) エイズ .....	2 0
( 3 ) 結核 .....	2 1
( 4 ) 新型インフルエンザ等対策 .....	2 2
( 5 ) 感染症対策会議 .....	2 4
( 6 ) 肝炎治療特別促進事業及び ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業 .....	2 4
6 難病等の医療福祉を推進するために	
( 1 ) 指定難病医療給付 .....	2 5
( 2 ) 難病患者・家族のための療養支援 .....	2 5
( 3 ) 難病患者支援者支援 .....	2 6
( 4 ) 難病相談業務県東ブロック会議 .....	2 6
( 5 ) 難病対策地域協議会 .....	2 6
7 原爆被爆者対策 .....	2 7
8 石綿健康被害対策 .....	2 7
9 必要な医療を提供するために	
( 1 ) 医療施設数及び病床数 .....	2 8
( 2 ) 医療関係従事者 .....	2 8
( 3 ) 立入検査 .....	2 8
( 4 ) 救急医療体制 .....	2 8
( 5 ) 保健所実習受入れ状況 .....	2 9
1 0 安全な食品を提供するために	
( 1 ) 食品衛生法・食品衛生に関する条例による許可等 .....	3 0
( 2 ) 食品衛生講習会実施状況 .....	3 2
( 3 ) 食品に係る苦情・相談件数 .....	3 2

( 4 ) 食中毒の発生状況	-----	3 2
1 1 医薬品・血液の安定供給をするために		
献血推進事業    献血実績（献血者数）	-----	3 2
1 2 医薬品等による危害を防止するために		
( 1 ) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		
医薬品医療機器等法関係施設及び監視指導実施の状況	-----	3 3
( 2 ) 毒物及び劇物取締法		
毒物及び劇物関係施設及び監視実施の状況	-----	3 3
( 3 ) 麻薬及び向精神薬取締法・覚せい剤取締法	-----	3 4
( 4 ) 薬物乱用対策	-----	3 4
1 3 衛生的な生活環境を確保するために		
( 1 ) 理容師法、美容師法、クリーニング業法関係	-----	3 5
( 2 ) 公衆浴場法、興行場法、旅館業法関係	-----	3 5
( 3 ) 特定建築物の届出状況	-----	3 6
( 4 ) 建築物登録営業所の状況	-----	3 6
( 5 ) 遊泳用プールの状況	-----	3 7
( 6 ) そ族、昆虫苦情、相談件数	-----	3 7
( 7 ) 狂犬病予防	-----	3 7
( 8 ) 動物の愛護及び管理	-----	3 8
1 4 安全で良質な水を供給するために		
飲料水の水質検査	-----	3 9

#### 人口動態統計

付表	-----	4 0
表 - 1 人口の年次推移	-----	4 1
表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率	-----	4 2
表 - 3 出生数及び出生率の年次推移	-----	4 4
表 - 4 出生時体重別出生数	-----	4 5
表 - 5 死亡数及び死亡率の年次推移	-----	4 6
表 - 6 死亡順位別死亡数及び死亡総数割合	-----	4 7
表 - 7 死因別乳児死亡数	-----	4 8

## 草加保健所の概要

### 1 保健所の沿革

埼玉県草加保健所は、昭和42年に草加市と八潮市を所管区域として開設された。その後、保健所再編に伴い平成18年から、草加保健所と吉川保健所を統合して、越谷保健所となった。新しい所管区域は草加市、八潮市、三郷市、吉川市、越谷市、松伏町の5市1町に拡大した。統合された各保健所にはそれぞれ越谷保健所の草加分室と吉川分室が設置された。

さらに、平成22年には再度保健所再編が行われ、越谷保健所の名称は草加保健所に、所在地は草加市（草加分室所在地）に、所管区域は草加市、八潮市、三郷市、吉川市になった。

なお、これまで所管区域であった越谷市と松伏町は、平成22年から春日部保健所の所管区域となったが、越谷市は平成27年から中核市となり越谷市保健所が設置された。

### 2 管内の概況

所管区域は埼玉県東南部に位置し、北は越谷市及び松伏町、南は東京都葛飾区及び足立区に接し、東は江戸川を隔てて千葉県野田市、流山市及び松戸市、西は川口市に接している。地勢は、沖積低地が広がり、地表勾配は極めて緩く、その中を西から綾瀬川、中川等多くの河川が流れている。

鉄道は南北に東武鉄道伊勢崎線（東武スカイツリーライン）が草加市を縦貫するほか、東西にJR武蔵野線が吉川市、三郷市を横断し、さらに平成17年8月に開業した首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスが八潮市、三郷市を通っている。平成20年には日暮里舎人ライナーが開通し、草加市境の見沼代親水公園駅から日暮里駅までをつないでいる。

また、道路は南北に国道4号線、南東に首都高速6号線・常磐自動車道、東西に国道298号線東京外郭環状道路などが通り基幹的な道路交通網を形成している。また、東京外郭環状道路の八潮市を起点として草加市、越谷市、吉川市、松伏町を経て国道16号線に接続する国道4号線東埼玉道路の建設が進められており、その一部が開通している。

首都圏の中にあって交通網の発達する管内は急速な都市化が進み、昭和40年～50年代には草加市や八潮市などで人口の急激な増加がみられた。その後みさと団地や吉川団地の開発等により三郷市、吉川市で人口が急増したが、平成に入ると管内全体としては、おおむね緩やかな増加で推移している。

## 【草加保健所所管区域位置図】



## 【管内の人口・世帯数・面積】

区分	人口			世帯数	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	1世帯当 たり人数
	総数	男	女				
埼玉県	7,325,251	3,652,728	3,672,523	3,117,072	3,797.75	1,928.8	2.35
管内	553,960	280,430	273,530	238,677	107.27	5,164.2	2.32
草加市	249,661	126,117	123,544	111,075	27.46	9,091.8	2.25
八潮市	91,637	47,365	44,272	40,447	18.02	5,085.3	2.27
三郷市	140,920	71,100	69,820	59,516	30.13	4,677.1	2.37
吉川市	71,742	35,848	35,894	27,639	31.66	2,266.0	2.60

人口・世帯数は、「埼玉県の推計人口（平成31年1月1日現在）」による。  
面積は、国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」による。

### 3 組織の変遷

昭和27年4月	吉川保健所を庶務課、衛生課、予防課の3課で開設。所管区域は、八潮市・吉川市・三郷市・松伏町。
昭和40年4月	吉川保健所で保健婦室を新設。 庶務課、衛生課、予防課、保健婦室の3課1室。
昭和42年5月	草加保健所を庶務課、衛生課、予防課、保健婦室の3課1室で開設。 所管区域は、草加市・八潮市。吉川保健所の所管区域は、吉川市・三郷市・松伏町に変更となった。
昭和46年5月	草加保健所で計画課を新設。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦室の4課1室。
昭和48年4月	吉川保健所で計画課を新設。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦室の4課1室。
昭和49年5月	草加保健所で衛生課を廃止し、食品衛生課及び環境公害課を新設。 庶務課、計画課、食品衛生課、環境公害課、予防課、保健婦室の5課1室。
昭和51年9月	草加保健所で環境公害課を環境薬害課、保健婦室を保健婦課に名称を変更。 庶務課、計画課、食品衛生課、環境薬害課、予防課、保健婦課の6課。
11月	吉川保健所で保健婦室を保健婦課に名称を変更。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦課の5課。
昭和53年4月	草加保健所で食品衛生課及び環境薬害課を廃止し、衛生課に変更。 庶務課、計画課、衛生課、予防課、保健婦課の5課。
平成3年4月	草加保健所及び吉川保健所で計画課を廃止。 庶務課、衛生課、予防課、保健婦課の4課。
平成9年4月	草加保健所及び吉川保健所で衛生課、予防課、保健婦課を廃止し、地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当に変更。 庶務担当、地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当の4担当。
平成18年4月	保健所再編に伴い草加保健所と吉川保健所を統合し、越谷保健所となる。（保健予防担当・草加分室及び保健予防担当・吉川分室を設置） 所管区域は、草加市・八潮市・三郷市・吉川市・越谷市・松伏町。
平成22年4月	保健所再編に伴い所在地を草加市（旧草加分室）に移転し、名

称を草加保健所に変更

庶務担当を廃止し、総務・地域保健推進担当、保健予防推進担当、生活衛生・薬事担当の3担当となった。

所管区域は、草加市・八潮市・三郷市・吉川市とし、越谷市・松伏町は春日部保健所の所管となった。

平成31年4月 総務・地域保健推進担当が地域保健推進担当となった。また、草加児童相談所の副所長と総務担当3人が兼務となった。

- 1 現在の所管区域（草加市・八潮市・三郷市・吉川市）に係る組織について記載した。
- 2 市町名は現在のもの。
- 3 越谷保健所の組織の変遷については、平成25年度版以前の年報を参照

#### 4 職員数の変遷

##### (1) 吉川保健所

年度	職員数	年度	職員数	年度	職員数
昭和27年	20	昭和45年	20	昭和63年	24
28年		46年		平成元年	24
29年		47年	22	2年	24
30年		48年	24	3年	22
31年		49年	22	4年	22
32年		50年	26	5年	22
33年	26	51年	26	6年	22
34年	27	52年		7年	22
35年	29	53年	23	8年	23
36年		54年	25	9年	24
37年	26	55年	25	10年	22
38年	25	56年	24	11年	21
39年	22	57年	24	12年	22
40年	22	58年	25	13年	19
41年		59年	25	14年	22
42年		60年		15年	21
43年	21	61年	25	16年	21
44年		62年	25	17年	22

- 1 職員数が不明な年度は、「 」としている。



( 2 ) 草加保健所

年度	職員数	年度	職員数	年度	職員数
昭和42年	25	昭和55年	31	平成5年	27
43年	27	56年	32	6年	26
44年	24	57年	30	7年	26
45年	24	58年	29	8年	27
46年	26	59年	29	9年	27
47年	30	60年	28	10年	25
48年	33	61年	28	11年	24
49年	32	62年	29	12年	23
50年	33	63年	29	13年	23
51年	32	平成元年	28	14年	25
52年	31	2年	28	15年	25
53年	31	3年	27	16年	25
54年	33	4年	27	17年	25

( 3 ) 越谷保健所 ( 保健予防担当・草加分室及び保健予防担当・吉川分室 )  
平成 1 8 年度から平成 2 1 年度まで 両分室ともに 4 名

( 4 ) 草加保健所

年度	職員数
平成22年	36
23年	36
24年	36
25年	36
26年	35
27年	35
28年	35
29年	36
30年	37
31年	34

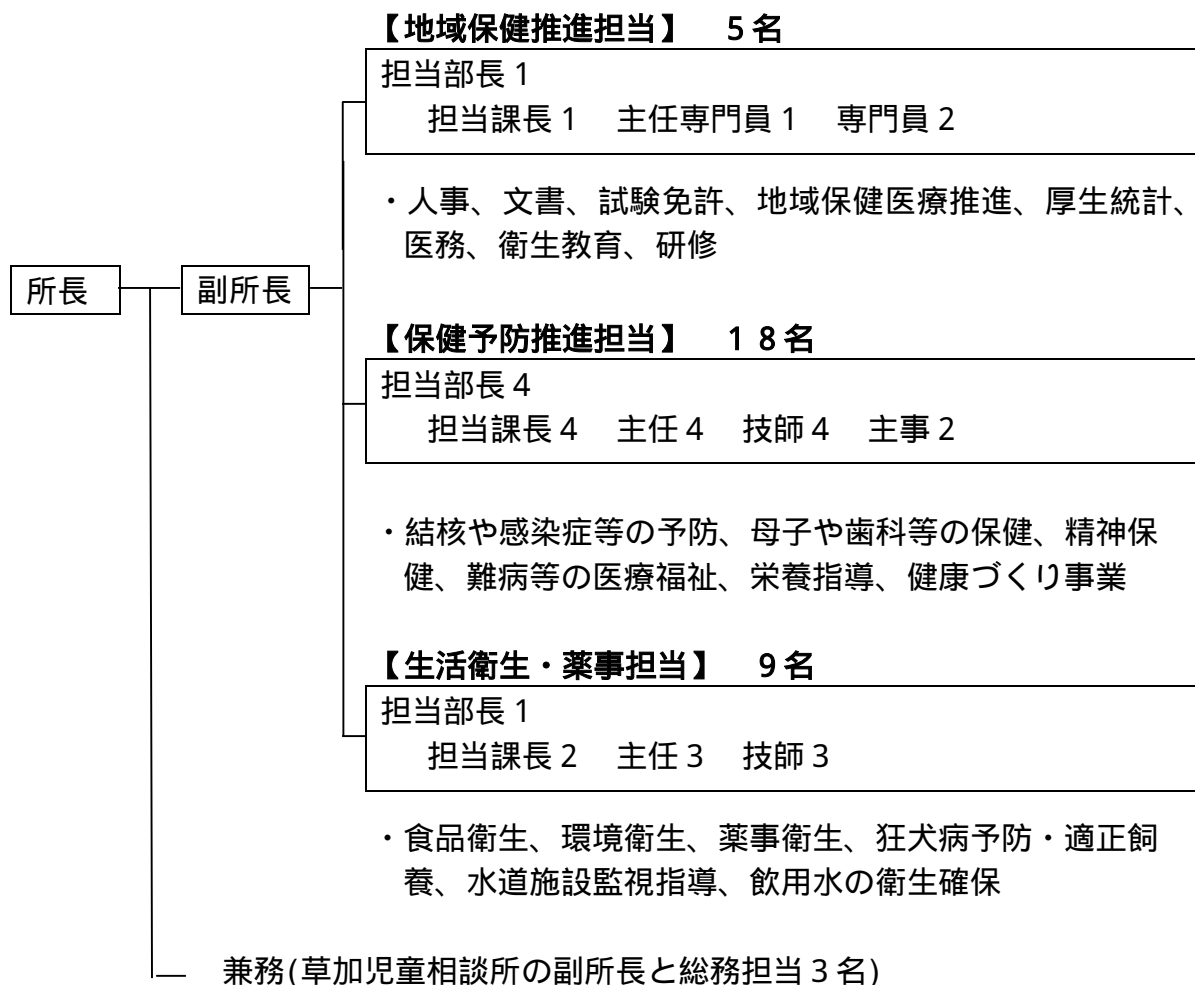
## 5 職種別職員数（現員）

（平成31年4月1日）

医師	1
薬剤師	3
獣医師	6
管理栄養士	2
保健師	11
精神保健福祉指導職	3
一般事務職	8
合計	34

## 6 組織及び事務分掌

（平成31年4月1日現在）



## 東部保健医療圏(埼玉県地域保健医療計画)の圏域別取組

### 1 圏域別取組の概要

当計画は、第7次埼玉県地域保健医療計画(計画期間:平成30年度から平成35年度までの6か年)として策定されたものである。策定に当たり、県内10の保健医療圏の一つである東部保健医療圏の特性や実情に即して、「地域の子育て支援の充実」「生活習慣病を踏まえた健康づくり対策」「心の健康対策」「健康危機管理体制の整備充実」「在宅医療の推進」の五つを「圏域別取組」として具体的に施策を定め、計画的に推進している。

これらの圏域別取組施策は、県だけでなく、市町、保健医療関係機関・団体等、関係者の推進すべき施策の方向性を示すとともに、住民の自主的、積極的な活動を誘引するものである。

平成30年度は、各実施主体においてそれぞれの取組を推進した。

### 2 圏域別取組の目標と主な取組

#### 【地域の子育て支援の充実】

##### 【目標】

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築を進めます。

また、小児救急医療体制の維持・充実を図るとともに、適切な受診を促進するため情報提供や意識啓発に努めます。

##### 【主な取組】

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築

小児救急医療体制の維持・充実

小児医療に関する情報提供と適切な受診方法の普及啓発

実施主体:市町、保健所、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防本部、医療機関

#### 【生活習慣病を踏まえた健康づくり対策】

##### 【目標】

生涯を通じて健康づくりに取り組んでいくために、行政、家庭、学校、団体・企業などが一体となって健康づくり運動を展開し、健康寿命の延伸を推進します。

##### 【主な取組】

食生活、運動等に関する正しい知識の普及や情報提供

特定健診や特定保健指導による生活習慣病の早期発見・早期治療の促進

がん検診受診率の向上

糖尿病の発症及び重症化予防対策の推進

実施主体:医療保険者、市町、保健所、医師会、薬剤師会、関係団体

## 【心の健康対策】

### 【目標】

必要な人が速やかに適切な保健・医療・福祉の支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して生活が継続できる支援体制づくりを目指します。

### 【主な取組】

精神保健に係る関係機関との連携強化

精神保健に係る情報提供や相談体制の充実

退院後の地域支援体制の充実強化

実施主体：保健所、市町、医師会、薬剤師会、医療機関、福祉・介護施設等

## 【健康危機管理体制の整備充実】

### 【目標】

県民の生命・安全を脅かすような事案に対し、迅速・的確に対応するため、地域における健康危機管理体制の整備充実を図ります。また、健康危機の未然防止対策の充実に努めます。

### 【主な取組】

地域における健康危機管理体制の充実強化

大規模災害時における医療提供体制の確保に向けた取組

感染症対策の強化

食の安全・安心確保

実施主体：保健所、市町、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、消防本部等

## 【在宅医療の推進】

### 【目標】

地域住民が疾病を抱えても、最期まで住み慣れた環境で自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムを構築するために、在宅医療の充実と在宅介護との連携の推進を図ります。

### 【主な取組】

在宅医療・介護の連携の推進

在宅医療連携拠点の充実

在宅医療・介護関係者の情報共有、相談体制の支援

関係機関の連携の推進

実施主体：市町、保健所、地域包括支援センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、薬局、訪問看護ステーション、介護施設等

### 3 埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会

- (1) 開催日等：平成30年8月30日(木) 春日部市立医療センター  
議 事： 病床機能報告データ分析結果について  
「新公立病院改革プラン」「公的医療機関2025プラン」  
対象病院によるプラン説明  
病院整備計画の公募について
- (2) 開催日等：平成30年11月29日(木) 春日部市立医療センター  
議 事： 病院整備計画の公募について
- (3) 開催日等：平成31年2月14日(木) 春日部地方庁舎大会議室  
議 事： 今後の病院整備計画について  
東部医療圏内の医療機関の状況について  
新型インフルエンザ等対策の取組状況について

### 4 埼玉県東部地域保健医療・地域医療構想協議会 在宅医療部会 草加・八潮・三郷・吉川部会

東部保健医療圏における在宅医療の取組の推進を図るため、上記協議会の専門部会として平成25年10月に設置された。

#### (1) 在宅医療部会の開催

日 時 平成30年8月20日(月) 19:00~20:30  
会 場 草加保健所 大会議室  
出席者 委員17名中15名出席(ほか代理出席1名)  
議 事  
在宅医療における多職種連携の現状と課題について  
(医師、地域連携、訪問看護及びケアマネージャーの各立場の委員から報告)  
在宅医療の広域的な取組や連携推進における課題等について  
意見交換

#### (2) 専門職向け在宅医療研修会(専門職人材育成研修)の開催

日 時 平成31年2月27日(水) 14:30~16:30  
会 場 八潮メセナ 集会室  
参加者 39名(医療機関・薬局・介護事業者・行政)  
内 容 等  
埼玉県医師会制作DVD上映「さあ始めよう、人生会議」  
「上田保健福祉事務所管内におけるターミナルケアと在宅介護の取組について」  
講 師 長棟 美幸 氏(長野県上田保健福祉事務所長兼上田保健所長)  
「もしバナゲーム」

### (3) メディカルケアステーションの利用状況等に関するアンケート

目 的 メディカルケアステーション(MCS)の利用状況や課題等を把握することにより、MCSの今後の活用に資する。

実施時期 平成30年11月～12月

対象機関 訪問診療医療機関、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター(計192機関)

回 答 数 訪問診療医療機関 30

訪問看護ステーション 19

居宅介護支援事業所 46

地域包括支援センター 16

合 計 111機関(回答率57.8%)

結果概要

<課題等>

登録していない一番の理由は「取扱いに不慣れ」(45%)であり、非登録者の多くがMCS自体や個人情報の取扱いに不安を感じている。

不便・不満な点として「医師しか患者グループを作成できない」「関係者すべてが招待されない」との意見も36%と多くなっている。

「多いに有用」と「どちらかといえば有用」を合わせて82%が「有用」との評価であった。

## 保健所事業活動

### 1 住民の健康づくりをすすめるために

#### (1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

#### ア 栄養改善指導

(平成30年度)

対象区分		20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合計
個別指導	延人員	0	5	4	9
集団指導	延人員	0	30	-	30

#### イ 給食施設指導

(平成30年度)

施設の種類	集団給食施設		その他の給食施設	合計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
延施設数	127	16	111	254

#### ウ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者に対して、研修会を実施した。

実施日	内容	講師	対象及び人数
平成30年12月3日	食生活改善推進員リーダー研修会 講義「主食・主菜・副菜の適量を 「3・1・2弁当箱法」を活用して学ぶ」 (コンビニ弁当を用いて)	保健所管理栄養士	食生活改善推進員リーダー 33人
平成30年6月6日 平成30年6月12日	給食施設研修会	保健所職員等	給食施設職員 92人
平成30年6月1日 10月5日 平成31年3月1日	給食関係者連絡会議 嚥下ピラミッドについて ゲル化剤の使い方 嚥下調整食の食形態の統一に向けて	(株)フードケア 日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士 (株)フードケア 職員 保健所管理栄養士	給食施設職員 延56人
平成31年3月4日	栄養成分表示普及事業研修会 栄養成分表示の義務化について ～基本編～ 栄養価計算方法について	一般財団法人日本食品分析センター職員 保健所管理栄養士 および及び地域活動栄養士	食品製造業者 飲食店 47人

実施日	内 容	講 師	対象及び人数
平成30年5月11日 9月14日 11月9日 平成31年1月11日	「保健所管内地域活動栄養士会 (健康食の会)」		地域活動栄養士 行政栄養士 等 延30人
平成30年10月 2日 11月20日 12月 4日	健康づくり普及啓発 生活習慣病予防対策、受動喫煙対策、 栄養成分表示	保健所管理栄養士等	食品衛生責任 者 理美容事業 者等 386 人

## (2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を開催した。

実施日	内 容	講 師	参加者
平成 30 年 4 月 26 日 ~ 平成 30 年 11 月 20 日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	管内事業所職員 6 回 延 540 人
平成 31 年 2 月 13 日	働く世代の健康づくり支援等健 康課題対策支援事業 管内 4 市保健事業担当者会議		市職員（保健衛 生・国保・高齢 介護） 11 人
平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月	特定健診受診率向上事業 管内 4 市に特定健診等啓発用の ぼり旗 2 本を貸出し、健診啓発 活動に活用中 (平成 26 年度 ~)		
平成 31 年 2 月 13 日	効果的な保健指導実施支援事業 保健指導従事者スキルアップ研 修会 講義「生活習慣病を起因とする 人工透析を予防するには」	草加市立病院 腎臓内科医師	市職員（保健衛 生・国保）医療 関係担当者、高 齢介護、地域活 動栄養士等 15 人



実施日	内容	講師	参加者
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発 埼玉県全面禁煙・空間分煙認証制度のPR 保健所ホームページに人口動態統計、健康指標等を掲載	保健所職員	一般県民、事業所等
平成30年 6月22日	市町村健康長寿のための情報担当者会議 管内4市健康づくり・栄養業務担当者会議		管内4市栄養業務担当者、保健所職員

### (3) 禁煙対策

#### ア 全面禁煙・空間分煙実施施設の認証

受動喫煙による健康への悪影響を防止するために、全面禁煙・空間分煙対策に積極的に取り組む施設を認証することにより、受動喫煙対策を推進した。

平成30年度 新規認証施設数 15施設 認証施設数 404施設

#### イ 受動喫煙防止対策強化研修会

受動喫煙が健康にもたらす影響と、職場における受動喫煙対策の重要性についての研修会を実施した。

実施日	内容	講師	参加者
平成30年 11月28日	受動喫煙対策研修会 講義 「健康診断の重要性とその結果に問題があった時の対応について」 講義 「職場における受動喫煙対策の重要性について」	協会けんぽ埼玉支部保健師 一般社団法人日本禁煙学会 禁煙専門指導者	市職員（保健衛生・国保）医療関係職員、管内事業所職員、協会けんぽ埼玉支部担当者 32人

#### ウ 健康増進法改正案（受動喫煙防止対策）についての関係団体への周知

平成30年10月2日 草加食品衛生協会実務者講習会 186名  
平成30年11月20日 環境衛生協会研修会 81名  
平成30年12月4日 吉川食品衛生協会実務者講習会 119名

### (4) 熱中症予防対策

熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施した。

平成30年度 会議・研修会等 12回 延べ265人

### (5) 国民健康栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣病の状況を把握するための基礎資料を得るために、厚生労働省の通知により実施する。

平成30年度は、厚生労働省の無作為抽出による対象地区の選定が管内4市にはなかったため、実施なし。

## 2 母と子の健康を守るために

### (1) 医療給付状況

#### ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。平成30年4月1日から対象疾患が756に拡大されるとともに疾患群の見直しがされた。

(平成30年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	62	10	免疫疾患	10
02	慢性腎疾患	34	11	神経・筋疾患	36
03	慢性呼吸器疾患	27	12	慢性消化器疾患	35
04	慢性心疾患	128	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	17
05	内分泌疾患	96	14	皮膚疾患	0
06	膠原病	17	15	骨系統疾患	10
07	糖尿病	30	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	12		計	530
09	血液疾患	16			

#### イ 妊娠中毒症等療養援護費支給状況

妊娠中毒症等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。  
平成30年度は0件である。

### (2) 母子保健体制強化推進事業

#### ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 5月21日	保健所と管内4市の母子保健事業や研修計画について (情報交換等)	草加保健所 12人
平成30年 11月9日	管内4市母子保健担当、医療機関からの実践報告及び 情報交換、事例検討等 (妊娠期からの虐待予防強化事業関係者会議を兼ねる) 講師 臨床心理士	草加保健所 15人

#### イ 長期療養児教室

慢性疾患をもつ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は就学に向けてより一層の不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、慢性疾患を持つ子どもの家族の支援として、慢性疾患を持ち就学前である子どもの保護者を対象とした長期療養児教室を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 11月8日	遊びをとおしたかわり方の実演と交流会 講師 作業療法士・言語療法士	草加保健所 16人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

・相談回数 16回 相談延人数 30人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

月 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
平成30年 8月30日	講演「生活リズムと子どもの発達・発達 ～朝起きられない子どもたちの理解と支援～」 講師 臨床心理士	さいゆうヴィレッジ レンタルスペース 94人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成31年 2月7日	講演 「心の問題を抱える子どもとその家族への関わり方」 講師 精神科医  グループワーク・情報交換	草加保健所 大会議室 27人

(4) 母子保健相談・訪問等

(平成30年度)

	延 べ 指 導 人 員				
	妊産婦	乳 児	幼 児	その他	計
訪問指導	1	1	0	45	47
面接・電話相談	1	4	0	326	331
合 計	2	5	0	371	378

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度からは、「2人目以降のための特定不妊治療」として、助成回数が拡充された。平成30年度の助成件数は、691件である。

### 3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果。

(平成30年度)

	通報件数	診察不要	一次診察後不要	二次診察後不要	緊措診察後不要	措置入院	緊急措置入院(再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	89(29)	9(0)	21(11)	11(1)	1(1)	47(16)	1(1)
24条	6[0]	0	0	2	0	4[0]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	19	19	0	0	0	0	-
合 計	114(29) [0]	28 (0)	21(11)	13(1)	1(1)	51(16) [0]	1(1)

( )の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[ ]の数字は他保健所からの移管

\* 22条 = 一般人からの申請

\* 23条 = 警察官からの通報

\* 24条 = 検察官からの通報

\* 25条 = 保護観察所の長からの通報

\* 26条 = 矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関するさまざまな相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況（延件数）

（平成30年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	ひきこもり	心の健康づくり	その他	合計
訪問	19	77	31	2	0	55	11	389	584
面接	10	37	23	0	6	87	105	350	618
電話	170	307	191	18	18	221	652	2,149	3,726
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	201	421	245	20	24	363	768	2,888	4,930

その他にはメールや手紙が含まれる。

（3）こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年10回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけでなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数：10人

（4）ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。また、家族を対象にひきこもりの理解を目的に家族教室を行った。

（平成30年度）

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回（午後）：臨床心理士による専門相談	延 24人
ひきこもり家族教室	ひきこもりの理解及び対応方法、体験談 講師 臨床心理士、当事者1人	年1回15人

（5）埼玉県精神障害者を地域で支えるシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。

保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

（平成30年度）

事業名	内容	実績等
精神障害者地域支援体制構築会議	地域包括ケアシステムの構築に向けた管内関係機関との地域課題の共有と協議	年1回開催
地域移行支援交流会	精神障害者ピア活動の実際 各市ピアサポート活動の報告	参加32人

(6) 普及啓発事業

(平成30年度)

事業名	内容	実績等
第1回 地域精神保健福祉セミナー 働けない子どもを持つ親ができること	働けない子どもを支えている親が、子への理解を図り、親自身のライフプランについて考える機会とした。	参加15人
第2回 地域精神保健福祉セミナー 自分自身のメンタルヘルス向上を目指す メディカルヨガをとおして	子育てをしながら精神科へ通院する女性が、自身のメンタルヘルスの向上を図るとともに、今まで支援が届きにくかった方への集団支援を行った。	参加10人 参加6人

(7) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加をとおして、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(平成30年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会精神部会、草加市地域包括ケアブロック会議、草加市地域包括ケア会議 等	7
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、要保護児童対策地域協議会、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	9
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	7
吉川市	障害者自立支援協議会相談支援部会、地域福祉策定委員会 等	6
保健所	保健所管内連絡会議(地域移行・地域定着支援事業研修含む)	3
その他	医療観察法ケア会議	11

(8) 進達事務等

管内4か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況。

(平成30年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
251	199	283	6	739

- ・措置病状消退届(管内51件・管外7件)
- ・その他の書類(訪問看護の情報提供書等)

(9) 講師派遣等

管内にある当事者団体等が行う事業に対して支援を行った。

#### 4 歯の健康を守るために

##### 歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、歯科衛生士会、各市の保健・福祉・教育関係者等を対象に会議を開催した。

(平成30年度)

実施日	内容	講師	参加者数
平成30年 10月31日	歯科口腔保健連携会議 講話 「埼玉県歯科医師会の取組」 講演 「特別支援学校におけるフッ化物 洗口、ブラッシング指導について」 報告 「障害児に対する歯科医にできるこ と～今後のアプローチ～」 情報交換	埼玉県歯科医師会 学校歯科医 各市歯科医師会	28人

## 5 感染症を予防するために

### (1) 感染症

#### ア 感染症発生状況

感染症予防法に基づき、医師等から届出のあった感染症発生は下記のとおりである。

(平成30年度)

区 分	病 名	届 出 数
3 類 感 染 症	腸管出血性大腸菌、パラチフス	17
4 類 感 染 症	レジオネラ症、A型肝炎、E型肝炎	11
5 類 感 染 症	アムハ赤痢、後天性免疫不全症候群、急性脳炎、ウイルス性肝炎、カルバペネム耐性腸内細菌感染症、播種性クリプトコックス症、梅毒、侵襲性肺炎球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、麻しん、風しん、百日咳	84

#### イ 保菌検索実施状況

感染症発生に伴い、家族、接触者等の検査を行っている。

(平成30年度)

	本 人	家 族	接 触 者
検査件数	50	40	18

#### ウ 感染症発生動向調査

コンピュータ・オンラインシステムにより感染症に関する情報を全国的規模で収集還元する事業であり、管内では小児科定点12か所、内科定点7か所、眼科定点3か所、性感染症定点4か所の協力により実施した。

### (2) エイズ

#### ア エイズ相談・抗体検査

HIV抗体検査の即日検査を毎月第2木曜日に、HIV抗体検査・梅毒検査等を第3月曜に行っている。また、男性限定検査としてMSM検査を1回、女性限定検査を1回実施した。

相談件数 総数879件(内訳：来所相談342件、電話537件)

抗体等検査件数

(平成30年度)

	総 数	男	女
HIV	394	261	133
再 即日検査(第2木)	161	101	60
掲 性感染症相談(第3月)	233	160	73
梅毒	310	201	109
クラミジア	203	130	73
B型肝炎	204	131	73
C型肝炎	203	131	72



(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、次のとおりである。

ア 平成30年新登録患者数

(平成30年1月～12月)

	活動性結核								潜在性結核感染症 (別掲)	
	総数	肺結核活動性						肺外結核活動性		治療中
		総数	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他				
			総数	初回治療						
総数	66	57	26	25	1	19	12	9	33	
草加市	33	27	14	13	1	6	7	6	19	
八潮市	10	10	6	6	0	3	1	0	3	
三郷市	21	19	6	6	0	9	4	2	9	
吉川市	2	1	0	0	0	1	0	1	2	

イ 年末現在登録者数

平成30年12月31日現在

	活動性結核										不活動性結核		活動性不明		(別掲) 潜在性結核感染症	
	総数	肺結核活動性								肺外結核活動性				治療中	観察中	
		総数	喀痰塗抹陽性		登録時 その他の結核菌陽性	登録時 菌陰性、その他										
			総数	初回治療												再治療
総数	196	32	28	10	10	0	12	6	4	34	130	30	60			
草加市	98	19	15	7	7	0	3	5	4	11	68	17	18			
八潮市	35	5	5	1	1	0	4	0	0	16	14	4	5			
三郷市	49	7	7	2	2	0	4	1	0	2	40	7	37			
吉川市	12	1	1	0	0	0	1	0	0	3	8	2	0			
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			

ウ 感染症診査協議会診査状況(平成30年度)

・診査件数

入院勧告(19条・20条) 88件  
 就業制限(18条) 40件(内3類感染症 19件)  
 公費負担(37条の2) 146件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び法第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する

知識の普及を行っている。

(平成30年度)

区分 対象別	受診者 延数	ツ反検査	IGRA検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
							結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接触者 健診	患者家族	48	1	41	0	6	0	4	0
	その他	474	0	396	0	78	0	21	0
管理検診	217	0	0	0	217	0	0	0	0
計	739	1	437	0	301	0	3	25	0

#### オ 保健指導

届け出のあった患者や、感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(平成30年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲)DOTS	実人員	(再掲)DOTS			
286	247	60	60	176	962	1424

#### (4) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備えて、埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえた草加保健所管内の地域医療体制の構築、関係機関の連携強化等必要な対策を講じることを目的に、新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議を平成27年度に設置した。以降、毎年度2回の会議を開催している。

また、医療関係者を対象に、感染症に関する研修会を開催した。

開 催 日	内 容
平成31年 1月31日	<p>「新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議」に係る実務担当者連絡会</p> <p>第1部 「新型インフルエンザ等に関するワークショップ」</p> <p>第2部 ワークショップをとおしての課題の検討</p> <p>講 師 国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官 齋藤智也 氏</p> <p>参加者 対策会議委員 他 28人</p>

開 催 日	内 容
平成31年 3月14日	<p>平成30年度新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議</p> <p>第1部 新型インフルエンザ等に関するワークショップの報告及び課題の検討 参加者 対策会議委員 他 23人</p> <p>第2部 ①講演「輸入感染症の感染対策について」 講 師 川崎市健康安全研究所長 岡部信彦 氏 保健医療政策課担当者からの情報提供 講 師 埼玉県保健医療部保健医療政策課 田中良明 対策幹 参加者 対策会議委員、管内医療機関、行政機関 他 51人</p>
その他	<p>1 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練 (1)日 時 平成30年11月9日、11月13日 (2)内 容 政府訓練、管内での新型インフルエンザ患者発生を想定し、専用外来及び新型インフルエンザ等入院医療機関への伝達訓練を実施</p> <p>2 草加保健所管内新型インフルエンザ等地域別対策会議委員による対策訓練 (1)日 時 平成30年11月9日 (2)内 容 政府訓練、県訓練と同日実施。当会議委員を対象に、常時整備している連絡網を活用し情報の伝達、回答の流れの確認について訓練を実施</p> <p>3 草加保健所による新型インフルエンザ等対策訓練 (1)日 時 平成30年11月13日 (2)内 容 管内において新型インフルエンザ患者の発生を想定し、防護服着脱訓練、保健所職員による入院先医療機関までの患者搬送訓練を実施</p> <p>4 所内連絡網の整備 年度当初、新型インフルエンザ等の発生に備え、所内連絡網の整備、夜間出勤体制の確認及び連絡体制を整備</p>

(5) 感染症対策会議

ア 管内医療機関感染症担当者連絡会議

管内の感染症対策に従事している医療機関関係者、草加保健所感染症担当者等が連携を図り、地域の感染管理の質の向上と発展に寄与することを目的に2回開催した。

開催日	内容
平成30年 11月6日	(1) 感染症発生動向について (2) 医療機関における感染症発生時対応マニュアルについて (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 13人
平成31年 3月5日	(1) 平成30年感染症発生動向について (2) 院内感染対策における手指衛生の現状・課題及び今後の対策について (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 13人

イ 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

市関係職員と連携を図り、地域における感染予防及び感染症発生時の対応強化の推進を図ることを目的に1回開催した。

開催日	内容
平成30年 9月5日	(1) 感染症トピックスについて (2) 感染症対策DVDの活用について (3) 感染予防の実際について 参加者 市保健師 他 10人

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成する。

(平成30年度) 肝炎治療医療費助成制度申請件数 358件  
検査費用助成申請件数 22件

## 6 難病等の医療福祉を推進するために

### (1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は平成30年4月現在、331疾病に拡大された。

受給者数(平成30年度末)	草加市	1,357名	
	八潮市	512名	
	三郷市	833名	
	吉川市	405名	計 3,107名

### (2) 難病患者・家族ための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

平成30年度	訪問指導	105件
	面接・電話相談	499件

また、保健所単独でALS家族の集いを実施した他に県東ブロックとして広域的に医療講演会を開催した。

月 日	内 容	参加人数
平成30年 5月31日	管内ALS家族のつどい 交流及び情報交換	2人
平成30年 12月5日	管内ALS家族のつどい 講演 「リラクゼーション ～ハンドマッサージ」 交流及び情報交換	7人
平成30年 10月25日	日本ALSブロック協会埼玉支部 東部ブロック交流会 講演 「ALSの治療と療養生活の注意点について」 講師 神経内科医師 交流会	1人 (管内参加人数)
平成30年 10月25日	県東ブロック難病医療講演会 講演 「炎症性腸疾患の理解」 「就労等の生活支援」 講師 医師 患者会の代表	6人 (管内参加人数)

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行った。  
保健所単独で実施した他に県東ブロックとして広域的に研修会を開催した。

月 日	内 容	参加人数
平成31年 3月7日	在宅難病患者支援者研修会 講義「神経難病患者の在宅支援」 神経難病の正しい理解 神経難病患者の在宅療養 講師 神経内科医 内科・総合診療科医	39人
平成30年 10月30日	県東ブロック難病訪問相談員育成研修会 講義「神経難病患者・家族の心理的支援」 メンタルサポートに必要な病態の理解 講師 神経内科医	35人 (管内参加人数)
平成30年 11月16日	県東ブロック難病訪問相談員育成研修会 講義「神経難病患者・家族の心理的支援」 メンタルサポートの支援のために必要な患者心理の 理解 講師 臨床心理士	33人 (管内参加人数)

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック(春日部・加須・幸手・越谷市・草加保健所)の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。

平成27年4月1日より越谷市保健所が開設され、越谷市保健所もブロックで協力事業を実施することとなった。平成30年度は5月と2月に県東ブロック会議を実施した。

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行う。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しているため、草加保健所は「東部保健医療圏難病対策地域協議会」として、春日部保健所とともに開催した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成31年 1月21日	協議会構成委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、 訪問看護、ケアマネジャー、ハローワーク職員、各市担当課 職員、難病医療コーディネーター等、計17人 内容 報告 保健所の難病等について 講話「災害時の難病患者支援」 講師 難病相談支援センター 医師 意見交換	春日部保健所 13人

## 7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

平成30年度の被爆者関係申請受付件数は、61件であった。

## 8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に（独法）環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

平成30年度の申請受付は1件であった。

## 9 必要な医療を提供するために

### (1) 医療施設数及び病床数

平成31年3月31日現在

区分	医療施設等						病床数					
	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所	歯科技工所	病床数 総数	病院			一般診療所	
								病院計	一般療養	精神		
管内	19	278	257	18	470	71	3,662	3,502	2,143	480	879	160
草加市	6	130	122	5	249	31	749	656	656	0	0	93
八潮市	4	39	38	2	58	13	1,075	1,075	310	311	454	0
三郷市	7	72	62	10	102	16	1,333	1,319	959	115	245	14
吉川市	2	37	35	1	61	11	505	452	218	54	180	53

### (2) 医療関係従事者

人数は各年12月31日現在

		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
26年	人数	656	339	773	108	90	2109	883	365	71
	10万対	122.37	63.24	144.20	20.2	16.8	393.4	164.7	68.1	13.3
28年	人数	625	343	854	109	93	2402	818	386	65
	10万対	114.7	63.0	156.8	20.0	17.1	441.0	150.2	70.9	11.9

注1：医師、歯科医師及び薬剤師数は、「医師・歯科医師・薬剤師調査」結果。

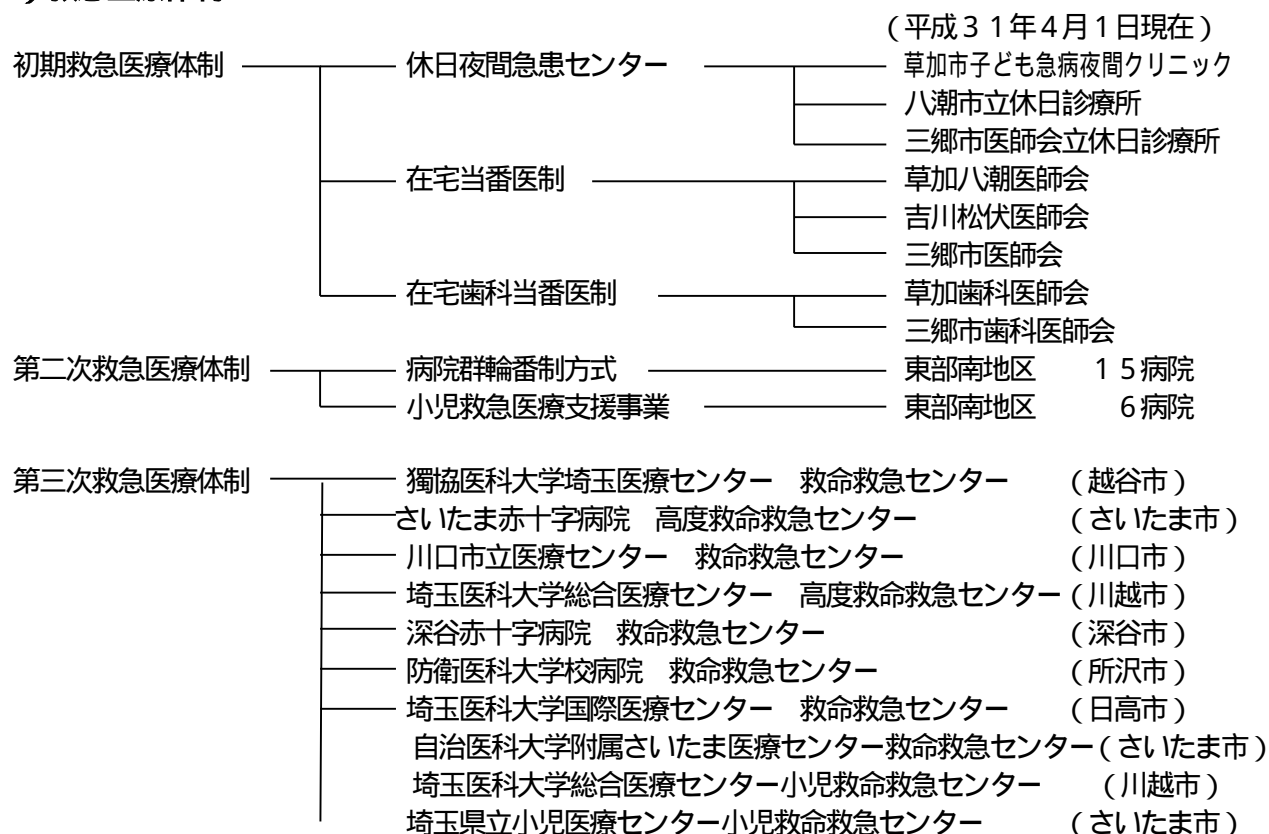
2：保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士数は、「業務従事者届調査」結果。

3：各調査は隔年調査である。「率」は、各年の12月1日現在推計人口を使い計算した。

### (3) 立入検査

平成30年7月から平成30年12月までに、19病院及び4有床診療所を対象に実施した。

### (4) 救急医療体制





(5) 保健所実習受入れ状況

(平成30年度)

学校名・病院名	人数	期間	日数	実習内容
埼玉県立大学 保健医療福祉学部	小計8人	4月26日	1日	(学生実習) 4月26日は合同オリエンテーション  保健所業務の説明、健診・相談等保健所事業の見学、家庭訪問同行等。
	2人	5月14日 ~18日	5日	
	2人	5月21日 ~25日	5日	
	2人	5月28日 ~6月1日	5日	
	2人	6月4日 ~8日	5日	
日本保健医療大学 保健医療学部	小計4人	4月26日	1日	
	2人	6月18日 ~22日	5日	
	2人	6月25日 ~29日	5日	
早稲田医療技術専門学校 保健学科	3人	4月26日 9月10日 ~14日	1日 5日	
人間総合科学大学 人間科学部	2人	4月26日 10月19日、 23日、24日、 26日、30日	1日 5日	
女子栄養大学 栄養学部	3人	10月17日、 19日、 23日~26日、 30日~11月2日	10日	
大妻女子大学 家政学部	1人	4月26日 10月19日、 23日、24日、 26日、30日	1日 5日	
春日部市立 医療センター	3人	11月5日 ~9日	5日	(医師臨床研修)
明海大学歯学部付属 明海大学病院	2人	10月31日	1日	(臨床研修歯科医師実習)
計	26人			

## 10 安全な食品を提供するために

### (1) 食品衛生法・食品衛生に関する条例による許可等

#### ア 食品衛生法による許可

(施設数は平成30年度末現在)

業種	区分	施設数	市町別内訳				30年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
飲食店営業	一般食堂・レストラン	938	435	136	247	120	65	70	86
	仕出し・弁当	136	74	21	31	10	20	11	10
	旅館	22	13	5	4	0	3	0	1
	その他	2,435	1,234	368	560	273	208	199	216
	小計	3,531	1,756	530	842	403	296	280	313
菓子製造業		435	195	84	101	55	39	37	30
乳処理業		0	0	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
集乳業		0	0	0	0	0	0	0	0
魚介類販売業		482	188	93	144	57	43	47	36
魚介類せり売営業		0	0	0	0	0	0	0	0
魚肉ねり製品製造業		1	0	0	1	0	0	1	0
食品の冷凍又は冷蔵業		31	9	9	11	2	3	4	1
かん詰又はびん詰食品製造業		5	1	2	0	2	0	0	0
喫茶店営業		442	176	100	109	57	44	57	49
あん類製造業		2	0	0	1	1	1	0	0
アイスクリーム類製造業		10	3	3	2	2	3	0	0
乳類販売業		802	336	140	232	94	52	72	52
食肉処理業		34	8	15	8	3	2	6	0
食肉販売業		519	206	109	147	57	42	49	42
食肉製品製造業		7	4	0	3	0	0	1	0
乳酸菌飲料製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業		13	3	6	2	2	1	3	0
マーガリン・ショートニング製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
みそ製造業		1	0	1	0	0	0	0	0
醤油製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
ソース類製造業		4	2	2	0	0	0	1	0
酒類製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
豆腐製造業		17	6	3	3	5	0	0	0
納豆製造業		0	0	0	0	0	0	0	0

(続き)

業種	区分	施設数	市別内訳				30年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
めん類製造業		13	6	4	3	0	0	1	0
そうざい製造業		43	16	12	10	5	1	4	5
添加物製造業		15	7	6	1	1	2	0	1
清涼飲料水製造業		5	1	4	0	0	0	1	2
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪製造業		0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪販売業		0	0	0	0	0	0	0	0
計		6,412	2,923	1,123	1,620	746	529	564	531

## イ 食品衛生に関する条例による許可

(施設数は平成30年度末現在)

業種	区分	施設数	市別内訳				30年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃業
菓子種製造業		11	10	1	0	0	0	0	1
こんにゃく類製造業		1	1	0	0	0	0	0	0
つけ物製造業		29	14	4	6	5	2	5	1
魚介類加工業		10	2	4	3	1	0	1	0
食料品販売業		1,107	455	198	332	122	66	89	102
行商	魚介類	0	0	0	0	0	0	0	0
	食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
	豆腐	0	0	0	0	0	0	0	0
計		1,158	482	207	341	128	68	95	104

## ウ 食品衛生に関する条例による届出

(施設数は平成30年度末現在)

業種	区分	施設数	市別内訳				30年度	
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	届出	廃業
給食施設		425	233	68	76	48	43	13
食品の製造業		161	59	49	29	24	8	2

## エ 法・条例に基づく営業施設数の合計

(施設数は平成30年度末現在)

業種	区分	施設数	市別内訳				30年度		
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規・届出	更新	廃業
合計		8,156	3,697	1,447	2,066	946	648	659	648

(2) 食品衛生講習会実施状況

(平成30年度)

区 分 \ 対 象	食品営業者	給食従事者	その他	計
実施回数	6	5	7	18
受講者数	536	198	178	912

(3) 食品に係る苦情・相談件数

(平成30年度)

内 容	有症苦情	異物混入	異味・異臭	表 示	衛生管理	その他	計
件 数	56	50	4	51	16	203	380

(4) 食中毒の発生状況

(平成30年度)

発生日月	摂食場所	原因食品	原因物質	発症者数(人)
平成30年 9月1日	自宅	寿司(中とろ、カンパチ、ホタテ、アナゴ、ウニ、玉子等)	腸炎ビブリオ	6
平成31年 3月20日	三郷市内 の飲食店	鶏白レバ刺し、サラダ、刺身、あんこ鍋、なめろう、お茶漬け等	カンピロバクター	6
平成31年 3月26日	草加市内 の飲食店	鶏刺し(レバー、ハツ、ささみ、砂肝)、サラダ、焼鳥、唐揚げ、鶏鍋等	カンピロバクター	8

1.1 医薬品・血液の安定供給をするために

献血推進事業 献血実績(献血者数)

(平成30年度)

区 分 \ 項 目	草加市	八潮市	三郷市	吉川市	計
200ml	354 (228)	112 (57)	174 (105)	115 (41)	755 (431)
400ml	3,882 (1,665)	1,125 (437)	1,897 (709)	1,328 (166)	8,232 (2,977)
成 分	1,156 (0)	290 (0)	529 (0)	469 (0)	2,444 (0)
合 計	5,392 (1,893)	1,527 (494)	2,600 (814)	1,912 (207)	11,431 (3,408)

カッコ内は移動採血車による人数(内数)

## 1.2 医薬品等による危害を防止するために

### (1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 医薬品医療機器等法関係施設及び監視指導実施の状況

(平成30年度)

項目	区分	施設数	市別内訳				件数			監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃止	
薬局		182	80	23	54	25	18	42	12	160
薬局製剤製造販売業		10	5	2	2	1	-	3	-	9
薬局製剤製造業		10	5	2	2	1	-	3	-	9
店舗販売業		103	55	11	24	13	6	5	4	63
卸売販売業		80	11	23	29	17	9	10	3	38
再生医療等製品販売業		2	-	-	2	-	-	-	-	2
高度管理医療機器等 販売業貸与業		231	87	37	72	35	22	27	17	143
管理医療機器販売業貸与業		554	278	89	132	55	16		9	10
計		1,172	521	187	317	147	71	90	45	434

### (2) 毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物関係施設及び監視実施の状況

(平成30年度)

項目	区分	施設数	市別内訳				件数			監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	新規	更新	廃止	
製造業	大臣登録	7	3	4	-	-	-	3	-	4
	知事登録	22	8	7	5	2	2	8	2	10
輸入業	大臣登録	3	1	1	1	-	-	1	-	1
	知事登録	6	4	2	-	-	1	1	-	1
販売業	一般	181	70	39	52	20	11	23	7	69
	農薬用品目	12	4	3	2	3	-	2	1	5
	特定品目	7	3	3	-	1	-	1	1	1
業務上 取扱者	電気めっき	11	1	3	7	-	-	-	1	1
	金属熱処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運送	6	3	1	1	1	-	-	-	-
	しろあり防除	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定毒物使用者・研究者		3	2	-	1	-	-	-	2	-
計		258	99	63	69	27	14	39	14	92

(3) 麻薬及び向精神薬取締法・覚せい剤取締法

ア 麻薬関係

(ア) 麻薬取扱者数 (平成30年度)

免許の種類	取扱者数	免許処分数 (新規・継続)	廃止・有効 期間満了数	転入数	転出数
麻薬卸売業者	2	-	-	-	-
麻薬小売業者	147	27	24	-	-
麻薬施用者	512	125	101	5	7
麻薬管理者	43	12	8	-	-
麻薬研究者	1	1	1	-	-
計	705	165	134	5	7

(イ) 麻薬診療施設数 (平成30年度)

区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
病院	15	5	3	6	1
一般診療所	93	43	11	24	15
飼育動物診療施設	25	12	5	5	3
計	133	60	19	35	19

イ 向精神薬関係施設数 (平成30年度)

区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
試験研究施設	2	0	0	2	0

ウ 覚せい剤関係取扱者数 (平成30年度)

区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
覚せい剤研究者	1	0	0	1	0

(4) 薬物乱用対策

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6月20日～7月19日)、麻薬覚醒剤乱用防止運動(10月1日～11月30日)を実施するほか、草加保健所管内薬物乱用防止指導員協議会と協働して啓発活動を行った。

(平成30年度)

実施日	実施内容
6月8日(金)	薬物乱用防止指導員協議会総会
7月1日(日)	薬物乱用防止キャンペーン(草加朝顔市会場)
11月12日(月)	薬物乱用防止指導員研修会(越谷市保健所)
年間	学校等が行う薬物乱用防止教室等で薬物乱用防止指導員が講演した。 実施回数 8回 受講者数 5,744人

### 1 3 衛生的な生活環境を確保するために

#### (1) 理容師法、美容師法、クリーニング業法関係

(平成30年度)

業種	区分	施設数	市別内訳				件数		監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	確認	廃止	
理容所		359	146	67	93	53	13	14	63
美容所		678	329	103	158	90	31	14	110
クリーニング所	一般	84	32	17	24	11	3	2	17
	特定	12	2	6	3	1	0	0	0
	取次	185	90	34	45	16	5	11	38
	小計	281	124	57	72	28	8	16	55

#### (2) 公衆浴場法、興行場法、旅館業法関係

(平成30年度)

業種	区分	施設数	市別内訳				件数		監視 件数	
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	許可	廃止		
公衆浴場	公営	一般	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	7	2	2	3	0	0	0	1
		小計	7	2	2	3	0	0	0	1
	私営	一般	2	0	0	1	1	0	0	0
		個室付	1	1	0	0	0	0	0	0
		ヘルスセンター	7	4	0	2	1	1	1	5
		サウナ	3	1	0	1	1	0	0	0
		その他	8	5	1	1	1	0	0	6
		小計	21	11	1	5	4	1	1	11
		計	28	13	3	8	4	1	1	12
興行場	映画	1	0	0	1	0	0	0	0	
	スポーツ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	5	3	1	1	0	0	0	2	
	計	6	3	1	2	0	0	0	2	
旅館	ホテル	18	9	4	5	0	2	1	7	
	旅館									
	簡易宿所	0	0	0	0	0	0	0	0	
	下宿	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	18	9	4	5	0	2	1	7	

(3) 特定建築物の届出状況

(平成30年度)

用途	施設数	市別内訳				件数	
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	届出	廃止
興行場	5	2	1	2	0	0	0
百貨店	7	1	2	4	0	0	0
店舗	32	16	2	10	4	0	1
事務所	17	8	1	5	3	2	1
学校	7	2	2	3	0	0	0
旅館・ホテル	2	1	1	0	0	0	0
その他	3	0	1	1	1	0	0
計	73	30	10	25	8	2	2

廃止は、特定建築物に該当しなくなった施設数

(4) 建築物登録営業所の状況

(平成30年度)

業種	施設数	件数			監視件数
		登録	内再登録	廃止	
建築物清掃業	2	0	0	0	0
建築物空気環境測定業	1	1	1	0	1
建築物飲料水水質検査業	1	1	1	0	1
建築物飲料水貯水槽清掃業	18	2	2	0	2
建築物ねずみ昆虫等防除業	2	1	1	0	1
建築物環境衛生総合管理業	2	0	0	0	0
建築物空気調和用ダクト清掃業	2	0	0	0	0
建築物排水管清掃業	11	0	0	0	0
計	39	5	5	0	5



(5) 遊泳用プールの状況

(平成30年度)

種類	区分	施設数	市別内訳				監視件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市	
施設数	公営	4	1	0	1	2	6
	民営	10	5	1	3	1	10
	計	14	6	1	4	3	16
プール数	公営	8	2	0	2	4	12
	民営	19	12	1	5	1	19
	計	27	14	1	7	5	31

(6) そ族・昆虫苦情、相談件数

(平成30年度)

種類	ネズミ	ダニ	ゴキブリ	シロアリ	蜂類	その他	計
件数	4	3	1	1	0	14	23

(7) 狂犬病予防

ア 犬の登録・狂犬病予防注射・抑留状況等の年度別推移

(平成30年度)

項目	区分	総数	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
狂犬病予防注射済票交付数 <sup>1</sup>		19,925	8,798	2,875	5,450	2,802
抑留・処分	捕獲頭数	67	16	9	30	12
	飼養放棄犬頭数	2	2	0	0	0
	センター送致数	32	6	5	15	6
	保健所処理数	0	0	0	0	0
	返還頭数 <sup>2</sup>	37	12	2	16	5
咬傷事故処理	発生数 <sup>3</sup>	16	8	1	4	2
	被害者数 <sup>3</sup>	17	9	1	4	2

1 犬の登録及び鑑札交付、狂犬病予防注射済票交付は、各市で実施している。

2 管轄外都県市民への返還2頭あり。

3 管轄外都県市での発生1件、被害者1名あり。

イ 犬による苦情等件数

年 度 項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	総 数	818	628
捕 獲 依 頼	101	77	73
引 取 依 頼	48	40	30
放し飼い取締依頼	16	12	11
家畜農作物等の被害	0	0	0
咬傷事件関係	24	21	22
糞尿関係	10	10	9
鳴 き 声	48	40	42
そ の 他	571	428	525

(8) 動物の愛護及び管理

ア 動物取扱業の登録届出状況

(平成30年度)

項 目	区 分	施設数	市 別 内 訳				新規	更新	廃止	監視 件数
			草加市	八潮市	三郷市	吉川市				
施設数	第一種	194	72	30	56	36	13	25	14	34
	第二種	4	3	1	0	0	1	0	0	0
業種数	第一種	267	102	40	78	47	16	32	21	58
	第二種	5	4	1	0	0	1	0	0	0

イ 動物取扱業の業種内訳

(平成30年度)

業 種 内 訳	業 種 数	販売 (譲渡し)	保 管	貸 出	訓 練	展 示	競りあ っせん	譲受 飼養
		第一種	102	129	8	23	5	0
第二種	4	1	0	0	0			

ウ 特定動物飼養・保管許可状況

(平成30年度末)

区分 項目	計	市別内訳				動物の種類
		草加市	八潮市	三郷市	吉川市	
施設数	5	3	0	1	1	-
許可頭羽数	111	106	0	3	2	イヌワシ、サーバル、クロクモザル、ワニガメ、ヨウスコウワニ、アメリカドクトカゲ、インドニシキヘビ、ボアコンストリクター、メガネカイマン(変更なし)
飼養保管頭羽数	9	4	0	3	2	ボアコンストリクター、ワニガメ、サーバル

1.4 安全で良質な水を供給するために

飲料水の水質検査

(平成30年度)

種類 実施状況	総数	上水道					井水	その他	原水
		上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	その他の水道			
受付検体数	14	7	0	0	1	3	3	0	0
検査結果	適	7	0	0	1	3	1	0	0
	不適	2	0	0	0	0	2	0	0

## 人口動態統計

### 《 付 表 》

- 表 - 1 人口の年次推移  
(平成16年～平成30年)
- 表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率  
(平成30年・合計特殊出生率は平成29年)
- 表 - 3 出生数及び出生率の年次推移  
(平成24年～平成30年)
- 表 - 4 出生時体重別出生数  
(平成29年)
- 表 - 5 死亡数及び死亡率の年次推移  
(平成24年～平成30年)
- 表 - 6 死因順位別死亡数及び死亡総数割合  
(平成29年)
- 表 - 7 死因別乳児死亡数  
(平成29年)

表-1 人口の年次推移

各年とも10月1日現在

区 分	全 国	埼玉県	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
	千人	人	人	人	人	人
平成16年	127,787	7,063,942	234,093	76,198	129,122	59,894
平成17年	127,768	7,054,243	236,316	75,507	128,278	60,284
平成18年	127,901	7,078,131	237,112	76,927	129,244	61,321
平成19年	128,033	7,104,222	237,923	78,347	129,033	62,725
平成20年	128,084	7,137,434	239,295	79,978	129,127	63,789
平成21年	128,032	7,170,362	240,329	81,231	130,238	64,594
平成22年	128,057	7,194,556	243,855	82,977	131,415	65,298
平成23年	127,834	7,204,168	244,876	83,600	132,116	65,989
平成24年	127,593	7,208,122	244,882	84,465	132,377	66,829
平成25年	127,414	7,221,806	245,021	85,054	133,877	67,438
平成26年	127,237	7,237,734	246,011	85,801	135,192	68,371
平成27年	127,095	7,266,534	247,034	86,717	136,521	69,738
平成28年	126,933	7,288,081	248,053	87,665	137,844	70,167
平成29年	126,706	7,307,579	249,027	89,423	139,075	71,063
平成30年	126,443	7,322,645	249,706	91,285	140,471	71,615

資料：平成17年・22年・27年は「国勢調査」（総務省統計局）による。  
 他の年次は、全国が総務省統計局の「人口推計」（平成26年以前は補間補正人口）、  
 県内は「埼玉県推計人口」（埼玉県統計課）による。

表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率

平成30年

区 分	人 口	出 生				死 亡			
		率	数	男	女	率	数	男	女
	人	人口 千対	人	人	人	人口 千対	人	人	人
県 内	7,175,000	7.1	51,241	26,296	24,945	9.4	67,722	37,152	30,570
管 内	553,077	7.7	4,282	2,174	2,108	8.4	4,654	2,704	1,950
草加市	249,706	7.0	1,742	861	881	8.5	2,127	1,215	912
八潮市	91,285	8.7	793	386	407	7.7	706	448	258
三郷市	140,471	8.1	1,134	598	536	8.9	1,253	725	528
吉川市	71,615	8.6	613	329	284	7.9	568	316	252

区 分	自然増減		乳児死亡		新生児死亡		死 産			
	率	数	率	数	率	数	率	数	自然死産	人工死産
	人口 千対	人	出生 千対	人	出生 千対	人	出産 千対	人	人	人
県 内	2.3	16,481	1.7	89	0.8	41	21.6	1,129	521	608
管 内	0.7	372	2.8	12	1.6	7	19.2	84	39	45
草加市	1.5	385	2.9	5	1.7	3	17.5	31	13	18
八潮市	1.0	87	3.8	3	3.8	3	22.2	18	8	10
三郷市	0.8	119	1.8	2	0.9	1	17.3	20	9	11
吉川市	0.6	45	3.3	2			23.9	15	9	6

表 - 2 人口動態総覧、合計特殊出生率（続き）

区 分	周 産 期 死 亡				婚 姻		離 婚		合 計 特 殊 出 生 率 (平成29年)
	率	数	満22週 以後	早期新生児	率	数	率	数	
	出産 千対	人	人	人	人口 千対	人	人口 千対	人	
県 内	3.2	162	135	27	4.6	32,745	1.63	11,716	1.36
管 内	3.5	15	10	5	5.1	2,842	1.77	979	1.34
草加市	1.7	3	1	2	4.7	1,179	1.68	420	1.23
八潮市	3.8	3	1	2	6.8	623	1.73	158	1.45
三郷市	2.6	3	2	1	4.9	689	2.00	281	1.37
吉川市	9.7	6	6		4.9	351	1.68	120	1.46

統計数値の出典

「平成30年 埼玉県的人口動態概況（概数）」（合計特殊出生率を除く）

「平成29年 埼玉県的人口動態概況（確定数）」（合計特殊出生率）

比率について

出生・死亡・婚姻・離婚の率  
= 件数 / 人口 × 1,000

乳児死亡率

= 乳児(生後1年未満)死亡数 / 出生数 × 1,000

新生児死亡率

= 新生児(生後4週未満)死亡数 / 出生数 × 1,000

自然増減率

= 自然増減数(出生数 - 死亡数) / 人口 × 1,000

死産率

= 死産数 / 出産数(出生数 + 死産数) × 1,000

周産期死亡率

= 後期(妊娠22週以後)死産数 + 早期新生児(生後1週未満)  
死亡数 / 出産数(出生数 + 後期死産数) × 1,000

合計特殊出生率

= 母の年齢階級別出生数 / 年齢階級別女子人口  
\*15歳～49歳までの合計  
(5歳階級で算出)

比率算出に用いた人口について

県人口：総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」の日本人口

市人口：県統計課「埼玉県推計人口(平成30年10月1日現在)」(総人口)

表-3 出生数及び出生率の年次推移

区 分	全 国		埼 玉 県		草 加 市	
	出 生 数	率	出 生 数	率	出 生 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成24年	1,037,231	8.2	56,943	8.0	1,976	8.1
平成25年	1,029,816	8.2	57,470	8.1	2,012	8.2
平成26年	1,003,539	8.0	55,765	7.8	1,956	8.0
平成27年	1,005,677	8.0	56,077	7.8	1,857	7.7
平成28年	976,978	7.8	54,447	7.6	1,739	7.0
平成29年	946,065	7.6	53,069	7.4	1,722	6.9
平成30年	918,397	7.4	51,241	7.1	1,742	7.0

区 分	八 潮 市		三 郷 市		吉 川 市	
	出 生 数	率	出 生 数	率	出 生 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成24年	768	9.1	1,067	8.1	562	8.4
平成25年	747	8.8	1,085	8.1	652	9.7
平成26年	747	8.7	1,166	8.6	572	8.4
平成27年	797	9.5	1,169	8.8	655	9.5
平成28年	696	7.9	1,154	8.4	595	8.5
平成29年	760	8.5	1,135	8.2	622	8.8
平成30年	793	8.7	1,134	8.1	613	8.6

資料：平成29年までは「埼玉県の人口動態概況（確定数）」

平成30年は「埼玉県の人口動態概況（概数）」



表-4 出生時体重別出生数

平成29年

区 分	埼玉県	管 内	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
	人	人	人	人	人	人
500 g 未満	16	1	1			
500 g 以上 1000 g 未満	147	17	5	1	9	2
1,000 g 以上 1,500 g 未満	219	21	8	3	7	3
1,500 g 以上 2,000 g 未満	597	42	15	10	10	7
2,000 g 以上 2,500 g 未満	4,014	319	128	63	86	42
(再掲) 2,500 g 未満	4,993	400	157	77	112	54
2,500 g 以上 3,000 g 未満	20,732	1,617	625	302	430	260
3,000 g 以上 3,500 g 未満	21,887	1,749	710	305	492	242
3,500 g 以上 4,000 g 未満	5,049	445	215	70	96	64
4,000 g 以上 4,500 g 未満	385	26	14	6	4	2
4,500 g 以上 5,000 g 未満	20	2	1		1	
5,000 g 以上						
不 詳	3					
計	53,069	4,239	1,722	760	1,135	622

資料：平成29年埼玉県保健統計年報

表-5 死亡数及び死亡率の年次推移

区 分	全 国		埼 玉 県		草 加 市	
	死 亡 数	率	死 亡 数	率	死 亡 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成24年	1,256,359	10.0	59,137	8.3	1,783	7.3
平成25年	1,268,436	10.1	60,264	8.4	1,802	7.4
平成26年	1,273,004	10.1	61,269	8.6	1,787	7.3
平成27年	1,290,444	10.3	62,565	8.7	1,973	8.1
平成28年	1,307,748	10.5	63,466	8.9	1,903	7.7
平成29年	1,340,397	10.8	65,764	9.2	2,018	8.1
平成30年	1,362,482	11.0	67,722	9.4	2,127	8.5

区 分	八 潮 市		三 郷 市		吉 川 市	
	死 亡 数	率	死 亡 数	率	死 亡 数	率
	人	人口千対	人	人口千対	人	人口千対
平成24年	657	7.8	977	7.4	400	6.0
平成25年	610	7.2	1,021	7.6	489	7.3
平成26年	605	7.1	1,063	7.9	506	7.4
平成27年	622	7.4	1,114	8.3	468	6.8
平成28年	681	7.8	1,077	7.8	486	6.9
平成29年	684	7.6	1,136	8.2	520	7.3
平成30年	706	7.7	1,253	8.9	568	7.9

資料：平成29年までは「埼玉県の人口動態概況（確定数）」  
 平成30年は「埼玉県の人口動態概況（概数）」

表-6 死因順位別死亡数及び死亡総数割合

平成29年

区分 死亡総数(人)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 国 1,340,397	悪性新生物 373,334 人 27.9 %	心 疾 患 204,837 人 15.3 %	脳血管疾患 109,880 人 8.2 %	老 衰 101,396 人 7.6 %	肺 炎 96,841 人 7.2 %
埼 玉 県 65,764	悪性新生物 19,181 29.2	心 疾 患 10,542 16.0	肺 炎 5,452 8.3	脳血管疾患 4,996 7.6	老 衰 3,880 5.9
管 内 4,358	悪性新生物 1,376 31.6	心 疾 患 617 14.2	肺 炎 346 7.9	脳血管疾患 307 7.0	老 衰 168 3.9
草 加 市 2,018	悪性新生物 633 31.4	心 疾 患 258 12.8	肺 炎 151 7.5	脳血管疾患 146 7.2	老 衰 96 4.8
八 潮 市 684	悪性新生物 223 32.6	心 疾 患 97 14.2	肺 炎 60 8.8	脳血管疾患 45 6.6	老 衰 28 4.1
三 郷 市 1,136	悪性新生物 362 31.9	心 疾 患 180 15.8	脳血管疾患 86 7.6	肺 炎 73 6.4	腎 不 全 32 2.8
吉 川 市 520	悪性新生物 158 30.4	心 疾 患 82 15.8	肺 炎 62 11.9	脳血管疾患 30 5.8	腎 不 全 18 3.5

資料

全国：「平成29年人口動態統計（確定数）の概況」による。  
 県内：「平成29年埼玉県保健統計年報」による。

表-7 死因別乳児死亡数

平成29年

区 分		管 内	草加市	八潮市	三郷市	吉川市
総 数		13	6	4	2	1
周産期に発症した病態		2		1	1	
再掲	出生時仮死	1		1		
	その他の周産期に特異的な感染症	1			1	
先天奇形、変形及び染色体異常		7	4	2	1	
再掲	心臓の先天的奇形	3	2	1		
	消化器系の先天奇形	1		1		
	筋骨格系の先天奇形及び変形	1	1			
	染色体異常、他に分類されないもの	2	1		1	
乳幼児突然死症候群		1		1		
その他のすべての疾患		3	2			1

資料：平成29年埼玉県保健統計年報  
 (管内において計数がない死因区分については、記載を省略)